

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 2 6 日 更新

事務事業名		企業誘致活動事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	6	産業の健康			所属部	産業振興部	課長名	榮 峰男
	施 策	28	企業誘致の促進と働く場の確保			所属課	商工振興課	担当者名	本田 千晴
	施策の柱	74	企業誘致の促進			所属班	企業立地支援班	(内線)	5214
予算科目		会計一般	款 7	項 1	目 3	事業連番 10315	根拠法令		
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	企業誘致に伴う合志市のPR（啓発）活動。企業誘致に伴う合志市内の土地利用（空き地・空き倉庫等）の情報収集、提供等。S47工業再配置促進法の制定に伴い市町村での取り組みが始まった。（S47工業再配置促進法～S58テクノポリス法～H9高度産業集積法～H19制定地域産業活性化法～H26産業競争力強化法）5G投資の加速化、AIやEVの普及により半導体市場が活況を呈しており、半導体関連企業の本市内への新たな立地や工場の増設が活発化している。
【業務の流れ】	県企業立地課との協議。誘致企業との協議・訪問。菊池地域企業誘致推進プロジェクト・熊本連携中枢都市圏事業への負担金交付。市長トップセミナー（文書受付、申し込み、概算請求、支払い、出席、報告書作成、精算）担当者研修会参加（文書受付、申し込み、概算請求、支払い、出席、報告書作成、精算）担当者研修会参加 先端設備等導入計画の認定（申請受付、認定）
【主な予算費目】	時間外勤務手当、旅費、需用費、役務費、負担金及び交付金
【意見や要望】	立地企業等から補助制度についての相談がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 菊陽町に工場を建設するTSMCの進出に併せて、令和3年度に設置した「市半導体産業等競争力強化推進本部」に基づき、関連企業支援部会を2回開催した。関連企業の誘致にかかる受入環境の整備や進出ニーズの把握など、新たな企業立地の誘致に努めた。（令和5年度立地件数：新設3件、増設1件） また、企業の設備投資を促し、労働生産性向上に向けた取り組みを支援するため、市内中小企業の先端設備等導入計画を7件認定した。認定を受けた設備は税制支援が受けられる。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 空き工場や民有地の情報収集を行う。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 社	予算の主な増減の理由	
→ ア 情報を提供した企業数	社	熊本連携中枢都市圏で取り組んでいる合同就職説明会及びインターンシップについて、令和6年度から負担金が生じることによる増	
→ イ	社		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位) 社	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
企業(合志市内に新設及び増設を考えている企業)	社	→ ア 企業訪問数	
	社	→ イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位) 社	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
合志市の情報を得ることにより、工場新設及び増設の際に合志市を選択するきっかけになる。	社	→ ア 問い合わせがあった企業数	
	社	→ イ	
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠			総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
市に問い合わせを行なう企業は、投資意欲がある企業であると考えられるので、企業立地の可能性が高いため。			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	3年度実績(決算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	5年度実績(決算)	6年度目標(当初予算)	7年度予定	8年度見込	9年度見込
① 活動指標	ア	社	180	96	350	92	100	100	100	100
	イ									
	イ									
② 対象指標	ア	社	32	38	30	30	30	30	30	30
	イ									
③ 成果指標	ア	社	32	17	6	13	6	6	6	6
	イ									
投資事業費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	507	1,151	1,245	1,031	1,605	1,130	1,130
	入費	(A) 事業費計	千円	507	1,151	1,245	1,031	1,605	1,130	1,130
		(A)のうち指定経費	千円	23	323	337	252	238	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	23	323	337	252	238	0	0
		人件費	人	4	3	0	3	0	0	0
人件費	延べ業務時間	時間	1,000	1,108	0	1,513	0	0	0	0
		(B) 人件費計	千円	3,910	4,217	0	5,510	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	4,417	5,368	1,245	6,541	1,605	1,130	1,130

事務事業名	企業誘致活動事業	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5 年度的事後評価、ただし複数年度事業は 5 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5 年度目標達成度評価	☐ 達成した 管内への半導体関連企業の進出や増設が活発になったため、関東圏への企業訪問等を取りやめたことにより周知の機会が減り、目標が達成されなかった。
	② 6 年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 新たな企業の立地、誘致企業の増設、フォローなどを通して企業誘致活動を継続することで目標を達成することは可能である。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 現在の都市計画法の中での地区計画制度において、基準の見直しをすることにより、立地可能業種が拡大する可能性がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似する事案がない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 必要最低限の予算を計上しているため削減の余地無し。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 今後さらに P R 活動は必要と考える。企業誘致の P R 活動においては専門性を有するため外部委託は適当でない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 地元雇用の促進および税收確保が目的であるため、公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 専門性を有するため行政の役割分担は適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

県企業立地課、市企業等連絡協議会等との連携等により、企業からの投資情報を得ることができ、立地協定に結びつけることができた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												